



## 平成29年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月25日

上場会社名 株式会社 キタック

上場取引所 東

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤巻 勉

TEL 025 281 1111

四半期報告書提出予定日 平成29年9月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期第3四半期の業績(平成28年10月21日～平成29年7月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	1,906	2.4	131	4.4	137	29.0	89	35.8
28年10月期第3四半期	1,862	1.0	137	21.3	106	28.4	65	26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	15.97	
28年10月期第3四半期	11.76	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第3四半期	5,059	2,190	2,190	2,190	43.3	391.13
28年10月期	5,304	2,117	2,117	2,117	39.9	378.06

(参考)自己資本 29年10月期第3四半期 2,190百万円 28年10月期 2,117百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		5.00	5.00
29年10月期		0.00			
29年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,580	6.2	260	15.0	225	20.3	140	11.1	25.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期3Q	5,969,024 株	28年10月期	5,969,024 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年10月期3Q	368,574 株	28年10月期	368,574 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期3Q	5,600,450 株	28年10月期3Q	5,600,450 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しており、8月14日に内閣府が発表した4-6月期のGDP速報値は、実質で年率換算4.0%増と、6四半期連続のプラス成長となりました。一方、アジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題さらには米国新政権による政策動向の不確実性に加え、緊迫化する北朝鮮情勢などにより先行き不透明な状況が続いています。

当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、国土強靱化計画に関連する国土防災・保全対策関連事業等が減少傾向にあるなど、全体的な発注量の停滞感から引き続き厳しい状況が予想されます。

こうしたなか、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客ニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、15億4百万円となり、前年同四半期比4.4%増となりました。

収益面では、売上高19億6百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益1億3千1百万円(同4.4%減)、経常利益1億3千7百万円(同29.0%増)、四半期純利益8千9百万円(同35.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、完成業務収入17億7千3百万円(前年同四半期比2.6%増)、売上総利益5億3千3百万円(同9.8%増)となりました。

## (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千2百万円(前年同四半期比0.5%減)、売上総利益4千1百万円(同1.0%減)となりました。

## ②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、工期が事業年度末の3月及び9月に集中する傾向にあるため、売上計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生することによる季節的な変動傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の分析

## (資産)

資産合計は、50億5千9百万円(前事業年度末比2億4千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千1百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同2億1千1百万円減)、未成業務支出金(同1億3百万円減)、無形固定資産(同5千2百万円増)等であります。

## (負債)

負債合計は、28億6千9百万円(前事業年度末比3億1千8百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(同8千2百万円減)、1年内償還予定の社債(同1億5千万円増)、社債(同1億5千万円減)、長期借入金(同1億2千7百万円減)等であります。

## (純資産)

純資産合計は、21億9千万円(前事業年度末比7千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同6千1百万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年12月2日付で公表しました平成29年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,609	149,186
受取手形及び完成業務未収入金	300,114	88,507
未成業務支出金	442,214	338,703
貯蔵品	3,894	3,460
繰延税金資産	21,318	16,655
その他	33,400	18,496
貸倒引当金	△745	△233
流動資産合計	897,808	614,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	272,544	264,879
工具、器具及び備品(純額)	457,029	456,854
賃貸資産(純額)	951,169	914,006
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	52,063	45,480
有形固定資産合計	4,086,960	4,035,374
無形固定資産	16,892	69,879
投資その他の資産		
投資有価証券	252,723	297,394
繰延税金資産	36,155	23,355
その他	14,363	18,864
投資その他の資産合計	303,242	339,613
固定資産合計	4,407,096	4,444,867
資産合計	5,304,904	5,059,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	112,204	29,817
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	100,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	54,052	6,417
未成業務受入金	204,094	123,485
賞与引当金	41,091	21,495
業務損失引当金	660	17,670
その他	186,933	178,609
流動負債合計	1,169,037	1,097,495
固定負債		
社債	350,000	200,000
長期借入金	1,360,000	1,232,500
退職給付引当金	63,634	68,933
役員退職慰労引当金	202,152	178,241
その他	42,771	91,964
固定負債合計	2,018,558	1,771,639
負債合計	3,187,596	2,869,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,407,353	1,468,787
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,082,913	2,144,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,394	46,164
評価・換算差額等合計	34,394	46,164
純資産合計	2,117,308	2,190,511
負債純資産合計	5,304,904	5,059,645

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年7月20日)
売上高	1,862,243	1,906,211
売上原価	1,334,028	1,330,598
売上総利益	528,214	575,613
販売費及び一般管理費	390,262	443,785
営業利益	137,952	131,828
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	4,774	4,449
業務受託手数料	15,188	25,348
匿名組合投資利益	-	7,411
その他	4,100	8,890
営業外収益合計	24,071	46,100
営業外費用		
支払利息	25,543	23,280
社債利息	2,351	1,601
匿名組合投資損失	10,196	-
業務受託費用	4,215	11,877
その他	13,180	3,767
営業外費用合計	55,486	40,527
経常利益	106,536	137,401
税引前四半期純利益	106,536	137,401
法人税、住民税及び事業税	32,105	35,449
法人税等調整額	8,572	12,516
法人税等合計	40,677	47,965
四半期純利益	65,859	89,435

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント利益	485,903	42,311	528,214

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## II 当第3四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年7月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,773,959	132,252	1,906,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,773,959	132,252	1,906,211
セグメント利益	533,734	41,878	575,613

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。